



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	72,846	10.9	1,648	△30.0	2,320	198.1	1,573	217.4
28年11月期第3四半期	65,699	△10.2	2,354	—	778	△26.9	495	△23.5

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 1,287百万円 (—%) 28年11月期第3四半期 △163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	321.75	317.94
28年11月期第3四半期	101.38	—

28年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	44,824	12,585	28.0
28年11月期	37,561	11,419	30.4

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 12,549百万円 28年11月期 11,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	32.00	32.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,600	7.8	2,020	40.8	1,380	45.8	282.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	4,889,500株	28年11月期	4,889,500株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	56株	28年11月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	4,889,462株	28年11月期3Q	4,889,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれており、当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月期の実質GDP（1次速報値）が、前期比年率で+4.0%と6四半期連続のプラス成長となり、さらに失業率についても低水準で推移しており、有効求人倍率も1.52倍と1974年2月以来の高水準にあり、企業の人手不足が一段と鮮明になっています。一方で、北朝鮮による核実験やミサイル発射など地政学的リスクの高まりにより、金融市場ではリスク回避の動きも出始めてきており、今後実態経済への影響が懸念されています。

こうした状況の中、当社グループは、国内生乳生産量の減少傾向を背景とした輸入乳原料の販売が引き続き好調に推移したことや営業努力により既存、新規ともに取引が拡大しており、売上高は728億46百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は23億20百万円（前年同期比198.1%増）となりました。

(売上高)

部門別状況につきましては以下のとおりです。

乳原料・チーズ部門

国内生乳生産量の減少傾向により輸入乳原料への需要が引き続き旺盛で、販売は好調に推移しました。さらに、既存取引先の深掘りや新規取引先の開拓も順調に進んでおり、結果として販売数量は123,296トン（前年同期比14.6%増）、売上高は491億98百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

食肉加工品部門

世界的な豚肉需要を背景に、主な生産拠点である北米、欧州の豚肉価格は高値圏で推移しております。一方、日本では豚肉は安価な食材としてのイメージが定着しており、販売は苦戦を強いられています。こうした状況の中、主力販売先の仕入方針変更により当社の取扱数量が減少することとなりましたが、一方でそのほかの既存取引先との取引拡大や新規開拓などの取り組みにより取引の減少を補うこととなり、販売数量は20,607トン（前年同期比3.0%増）、売上高は119億8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

アジア事業その他

乳原料販売部門においては、国際乳製品価格が堅調に推移する中、価格訴求品への需要は引き続き旺盛で、当社グループの仕入ネットワークを駆使した価格競争力のある商品の提供により、販売は好調に推移しました。さらに日本国内における脱脂粉乳不足により海外原料（乳調製品）への需要が高まっており、こうした日本向け乳調製品用途の原料販売も増加しております。これらの結果、販売数量は33,173トン（前年同期比22.8%増）、売上高は97億75百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

チーズ製造販売部門においては、当社の得意とする開発・提案型営業が功を奏し、販売先のニーズにマッチした商品の開発、販売が進み、製品ラインナップが多様化しております。これにより販売数量は1,806トン（前年同期比30.1%増）、売上高は13億72百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

以上により、アジア事業その他の合計売上高は117億39百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における為替相場が円安基調で推移したことにより、売上原価はやや上昇しております。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っております。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われますので、円安が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを上回る（円安）こととなります（*）。

一方、売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、このときの売上原価は、円安の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも高くなっておりますので、結果として売上総利益は契約時点で定めた利益額よりも小さくなります。以上により当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、40億54百万円（前年同期比11.4%減）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外収益の為替差益として計上されることで完了します。

*「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

(販売費及び一般管理費)

売上高及び販売数量の増加にともない物流費が増加したことにより、24億5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は16億48百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間は第2四半期に引き続き円安基調で推移したことで、為替リスクヘッジのために外貨建て仕入額に対して実施した為替予約レートが仕入計上レートよりも円高水準となっていたため、仕入代金の決済時にその差額が一旦、為替差益として営業外収益に計上されました。当第3四半期連結累計期間では、この為替リスクヘッジ等に伴う為替差益が9億25百万円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において仕入代金の決済は終了しているものの、売上計上が翌四半期以降に行われる取引については、為替差益だけが営業外収益として計上され、当該営業取引に係る売上総利益の計上は翌四半期以降となります。

以上の要因等を反映した結果、経常利益は23億20百万円(前年同期比198.1%増)となっております。

なお、前年同期は、今期とは異なり円高進行による為替リスクのヘッジ効果等として為替差損が12億61百万円計上されておりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等7億48百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億73百万円(前年同期比217.4%増)となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ72億63百万円増加し、448億24百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ72億95百万円増加し、424億27百万円となりました。主な要因は、売上高及び販売数量の増加に伴い、受取手形及び売掛金、商品及び製品がそれぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、23億96百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ64億87百万円増加し、189億86百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3億90百万円減少し、132億52百万円となりました。主な要因は、社債が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11億66百万円増加し、125億85百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が3億74百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が90百万円、利益剰余金が14億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想については、概ね計画通りの進捗となっておりますが、第3四半期の業績においては、販売に先立って行われる仕入決済において為替ヘッジ効果により営業外収益における為替差益として約2億円が計上されております。後述のとおり、これは第4四半期以降に販売が行われる売上原価と相殺されることとなり、今後、売上総利益の圧縮要因となります。

また、今後の為替相場の動向によっては、為替ヘッジ効果による為替差損が発生する可能性もあります。

以上のことから、現時点において平成29年7月12日に公表している内容から大きく変動することは見込んでおりませんので業績予想は変更しておりません。

なお、今後の進捗によって、業績予想から大きく変動することがあればすみやかに開示することとしております。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時に行替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に行替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることになります。

具体的には、仕入契約締結時点から仕入計上時点までの間に円安が進行した場合、以下のとおりとなります。

①仕入代金決済時

仕入計上レート(円安)と仕入決済レート(予約レート=円高)の差により、営業外収益として為替差益が先行して計上されます。(経常利益・増)

②売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート(契約レート=予約レート=円高)と仕入計上レート(円安)との差が売上総利益に含まれて計上されます。(売上総利益、営業利益、経常利益・減)

これら①、②により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

(円高進行時には、逆に営業外費用として為替差損が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が大きくなります。)

なお、四半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差益のみが先行して計上されるため、経常利益の増加のみが当該期の損益に反映されることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724,447	5,149,458
受取手形及び売掛金	14,278,160	16,664,262
商品及び製品	12,909,750	19,773,957
原材料及び貯蔵品	191,306	233,258
その他	1,028,974	606,872
流動資産合計	35,132,639	42,427,809
固定資産		
有形固定資産	662,556	571,767
無形固定資産	55,588	31,689
投資その他の資産		
その他	1,712,177	1,794,754
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,710,745	1,793,322
固定資産合計	2,428,890	2,396,779
資産合計	37,561,530	44,824,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,890,365	8,431,535
短期借入金	209,421	5,776,672
1年内償還予定の社債	620,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	3,474,068	3,150,000
未払法人税等	297,693	514,681
その他	1,007,997	393,734
流動負債合計	12,499,545	18,986,623
固定負債		
社債	1,590,000	1,690,000
長期借入金	11,209,000	10,663,000
退職給付に係る負債	297,072	256,843
役員退職慰労引当金	268,745	—
資産除去債務	35,631	35,263
その他	242,470	607,224
固定負債合計	13,642,920	13,252,331
負債合計	26,142,465	32,238,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,094,969
資本剰余金	1,143,439	1,143,439
利益剰余金	8,207,504	9,624,231
自己株式	—	△107
株主資本合計	10,445,913	11,862,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,195	392,122
繰延ヘッジ損益	449,957	75,275
為替換算調整勘定	221,997	220,019
その他の包括利益累計額合計	973,151	687,417
新株予約権	—	35,683
純資産合計	11,419,064	12,585,633
負債純資産合計	37,561,530	44,824,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	65,699,823	72,846,527
売上原価	61,123,450	68,791,985
売上総利益	4,576,372	4,054,541
販売費及び一般管理費	2,221,938	2,405,610
営業利益	2,354,434	1,648,931
営業外収益		
受取利息	2,248	3,210
受取配当金	6,724	8,233
為替差益	—	925,026
雑収入	26,499	25,448
営業外収益合計	35,472	961,919
営業外費用		
支払利息	210,387	185,202
支払手数料	117,788	82,705
為替差損	1,261,029	—
雑損失	22,131	22,430
営業外費用合計	1,611,336	290,339
経常利益	778,570	2,320,511
特別利益		
固定資産売却益	—	846
特別利益合計	—	846
特別損失		
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	778,553	2,321,358
法人税等	282,866	748,167
四半期純利益	495,687	1,573,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,687	1,573,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	495,687	1,573,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,507	90,926
繰延ヘッジ損益	△223,818	△374,682
為替換算調整勘定	△395,016	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,049	△1,484
その他の包括利益合計	△659,392	△285,734
四半期包括利益	△163,705	1,287,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,705	1,287,457
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。